

事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度								
事務事業名	公有財産調整事業（政策）						事業類型	管理・運営	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方自治法
			02	01	06	06			
総合計画体系	3. 安全で快適に暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(2) 都市基盤の整備						市民協働	市民の関与	
	2 公共施設						担当課係等	検査管財課	
①公共施設の最適化						財産調整室			
事業期間	期間限定複数年度（平成26年度～平成56年度）								

現状把握の部（D0）

【目的】 公有財産及び公共施設の総合的長期的な方向性を定め、最適な運営の取組みを進める。	【関連事業】 各施設の維持管理事業	
【期待される効果】 まちづくりや市民生活の視点で、公共施設やインフラ施設が総合的かつ計画的に管理される。	【対象者】 市民	
【全体概要】 公有財産及び公共施設の総合調整を図る。公有財産の取得及び維持保全に関する調整や、公共施設等総合管理計画の調整推進を図る。	【特記事項】 なし	
【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】	【平成29年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> ・地域懇談会「ワークショップ」の開催 ・公共施設使用料見直し説明会等の開催 ・固定資産台帳整備 	<ul style="list-style-type: none"> 分野別の実行計画の推進調整 ・廃校活用ニーズ調査、事業者公募 分野別の実行計画の策定調整 ・各施設の課題等の把握 ・借地の経過等調査 公共施設使用料の見直し 固定資産台帳の加除整備 	<ul style="list-style-type: none"> 分野別の実行計画の推進調整 ・対象施設の再編調整 ・廃止施設の活用処分の調整 ・借地の適正化の推進調整 ・保全計画の調整 固定資産台帳の加除整備

■事業費

		H27年度	H28年度	H29年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	3,087	5,743	4,431
	歳入計（千円）	3,087	5,743	4,431
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	01 報酬	0	248	300
	08 報償費	190	0	0
	09 旅費	7	62	75
	11 需用費	42	14	20
	12 役務費	71	0	0
	13 委託料	2,624	5,260	3,875
	14 使用料及び賃借料	152	152	153
	19 負担金、補助及び交付金	0	7	8
歳出計（千円）（A）	3,087	5,743	4,431	
（参考）	当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -22.8 予 -24.3	
職員人件費	2.00	2.00	1.60	
職員人件費（B）	15,378	15,736	12,160	
総事業費（A）＋（B）	18,465	21,479	16,591	

■指標		種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動指標	関連計画の策定 平成26年度は国指針に基づく公共施設等総合管理計画を策定し、平成27年度からは分野別の実行計画を策定する。(H28実績は、廃校活用ニーズ調査の実施を記載) 市民への広報活動 公共施設等総合管理計画に基づく取組み状況について、市民の理解を深めるため、広報誌やホームページに情報を掲載する。			件	目標	1.00	2.00	2.00
					実績	0.00	1.00	0.00
				回	目標	6.00	6.00	6.00
					実績	14.00	13.00	0.00
成果指標	(未設定) 実行計画の策定段階で設定 (未設定) 実行計画の策定段階で設定			(未設定)	目標	0.00	0.00	1.00
					実績	0.00	0.00	0.00
				(未設定)	目標	0.00	0.00	1.00
					実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市の政策や事務事業を展開するために必要な場として、公共施設等の最適化をめざす事業である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 公共施設等の設置者として、市の責任において対応する必要がある。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 実行計画の調整や推進など、庁内が連携した取組みを進めるため、庁内体制の見直しの必要性が考えられる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 長期財政見直しからも、すべての公共施設等を保有し続けることは困難と想定でき、特に公共性の高い施設でさえ良好な状態で維持できなくなる可能性がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 今後の計画推進の段階では、各施設所管課で実施している営繕業務などを集約することで、予防保全など計画的な維持管理が期待できる。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 事業費については、専門的技術が求められる業務を中心に外部委託としている。人件費については、将来的に営繕業務の集約などにより総体的な削減可能性はある。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 施設利用者としては受益者に偏りがあるが、公共施設等の全体の維持管理については、施設を利用しない市民の税負担など、間接的に全市民に影響を及ぼす事業である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	実行計画の策定と着実な推進をめざし、まずは庁内の推進体制の見直しを行う。具体的な事業実施段階では、行政組織としての体制の確立が必要と考えられる。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 企画監 豊崎 伴之 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (■見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 庁内の推進体制として、現行の公共施設等総合管理計画推進本部の下部組織の見直しを行い、実行計画の策定など具体的な調整を進める。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 総務部長 小松塚 隆雄 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (■見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 市全体を見据えた議論に基づく市民の意見を実行計画に織り込めるよう、庁内の連携を進める。		